

平成16年3月期

中間決算短信（非連結）

平成15年11月5日

上場会社名 株式会社ソフトフロント

上場取引所

大阪証券取引所
ニッポン・ニュー・マーケット・「ヘラクレス」

コード番号 2321

本社所在都道府県 北海道

(URL http://www.softfront.co.jp)

代表者 代表取締役 村田 利文

問合せ先責任者 取締役管理グループ担当 山本 明彦

TEL (011) 623-1001

決算取締役会開催日 平成15年11月5日

中間配当制度の有無 有・無

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 株)・無

1 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	365	3.1	46	-	22	-
14年9月中間期	376	-	291	-	334	-
15年3月期	682		531		578	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	16	-	1,031	74	-	-
14年9月中間期	823	-	60,079	80	-	-
15年3月期	1,155		79,736	15	-	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 - 百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 期中平均株式数 15年9月中間期 15,836株 14年9月中間期 13,700株 15年3月期 14,491株

会計処理の方法の変更 有・無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	-			
14年9月中間期	-			
15年3月期			-	

(3) 財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
15年9月中間期	774		398		51.5	24,928	24	
14年9月中間期	1,257		673		53.6	43,707	19	
15年3月期	862		341		39.6	22,146	16	

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 16,004株 14年9月中間期 15,415株 15年3月期 15,415株
 期末自己株式数 15年9月中間期 -株 14年9月中間期 -株 15年3月期 -株

(4) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年9月中間期	14		47		52		137	
14年9月中間期	-		-		-		-	
15年3月期	-		-		-		-	

2 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

当社は四半期ごとに決算実績及び事業の概況を開示することに努めておりますが、業績予想につきましては、当面の間、開示しない方針であります。

1. 企業集団の状況

当社100%出資子会社である米国法人ACAPEL, INC.については、当該子会社が平成14年11月末をもって営業活動を一時休止していることから、企業集団に対する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいと判断し、平成16年3月期より連結の範囲から除外しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社が目指すのは、「当社SIP(1)技術を業界に広く提供し、SIPにおけるデファクト・スタンダードを獲得すること」であります。

当社は平成9年4月の会社設立以来、「コンピュータとネットワークの技術を駆使し、革新的なコミュニケーション環境を社会に提供」することで、インターネットユーザーの「コミュニケーション環境をよりリッチにすること」を事業活動の目標として研究開発を行っております。特に、その中核技術となるVoIP(2)技術とSIP技術については、重要な開発テーマとして捉え、当該分野の研究開発に経営資源を集中してまいりました。この成果が、本年2月より展開しております「SIPパートナープログラム」であります。

当社では、この「SIP パートナープログラム」を通じ、SIP で世界をつなぐ究極のマルチメディア・コミュニケーションの実現に向けた高品質で高付加価値な開発環境を提供し、当社が目指す「SIP におけるデファクト・スタンダード獲得」を実現していく所存であります。

(1)SIP(Session Initiation Protocol) : IP 網を使った通信を実現するため、一般の電話サービスが持つ「呼」の制御を行い、同時に実時間のマルチメディア・コミュニケーションをおこなうためのプロトコル

(2)VoIP(Voice over Internet Protocol) : インターネットやイントラネットのような IP ネットワークを利用して、音声信号を送る技術の総称

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題の一つと位置付けております。しかしながら、会社設立以降、配当の実績はございません。当社では、当面、将来の事業展開に備えた安定的財務体質確立を優先課題と捉えております。そのため、内部留保に重点をおき、企業価値を一層増大させることによって、株主の皆様ごの期待に応えていきたいと考えております。したがって、配当に関しては、各期の経営成績を考慮し決定することを基本方針といたしますが、今後の配当の実施時期等につきましては現時点において不明であります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社の中長期的な経営戦略における最優先課題は、早期に黒字化を実現することです。

そのために当社では、平成15年2月、これまで手がけてきたVoIPに関する包括的な各種事業の中から選択・集中を図り、当社が培ってきたVoIP及びSIPに関する技術やノウハウを多数のメーカーやシステム・インテグレーター等にライセンスングすることで当社技術の普及を図る新たなビジネスモデルへの転換を実施いたしました。当社では、この新たなビジネスモデルの中核事業として「SIP パートナープログラム」をスタートさせ、同事業に経営資源を集中投下することで、当社技術の早期の市場普及を図ってまいりました。

このビジネスモデル転換は、既に数値面に着実に成果が反映されております。

「SIP パートナープログラム」により、当社の収益構造をそれまでの受託開発中心から、ソフトウェア販売によるライセンスング・ビジネス中心へと転換することができ、その結果、当中間会計期間において中間純利益を計上し、黒字化を達成することができました(当第1四半期会計期間においても第1四半期純利益を計上)。当社では、今後とも「SIP パートナープログラム」へ経営資源を集中する経営戦略を継続することで、黒字の定着化を実現していく所存であります。

更に当社では、この「SIPパートナープログラム」の業界内への早期普及による「SIPにおけるデファクト・スタンダード獲得」を目指しております。

今年に入り、大手キャリアを始めとした通信事業者によるIP電話サービス事業への参入が相次いでおりますが、そのほとんどが呼制御技術としてSIPを採用しております。当社では、このように急速に採用が広まって

いるSIP技術が、音声通信のための呼制御に留まらず、画像やチャットなどと統合された新しい通信環境の構築や、ネット家電に代表される、PC以外の多様なネットワーク対応機器の通信制御に、その活用分野を拡大していくものと考えております。当社の「SIPパートナープログラム」は、こうした「電話を超える」応用分野への対応も既に進めており、今後のSIP技術の活用分野の急拡大により、当社のSIP技術の普及が加速していくものと考えております。

(4) 対処すべき課題

当社では、平成15年2月より、当社のVoIP及びSIP関連技術の普及を図る新たなビジネスモデルに転換し、その中核事業として「SIPパートナープログラム」を展開しております。当社では、この新しいビジネスモデルのもと、核技術への特化による少人数・高収益業態への転換と、ライセンス・ビジネスに事業の主軸を移すことによる収益性向上及び資金回収サイトの短縮化を、事業上及び財務上の課題と認識し、以下の事項を推進しております。

当中間会計期間における遂行状況といたしましては、核技術への特化による少人数・高収益業態への転換については、新しいビジネスモデル遂行に必要な適正人員化を図ったことにより、当中間会計期間における人件費及び一般経費は341,935千円となり、前年同期実績の643,181千円に対して301,246千円(前年同期比46.8%減)の削減を実現する等、着実な成果を収めております。ライセンス・ビジネスに事業の主軸を移すことによる収益性向上及び資金回収サイトの短縮化については、当中間会計期間におけるソフトウェア販売の比率を前中間会計期間の26.4%に対して40.1ポイント増の66.5%に引上げる等ライセンス・ビジネスの定着化が図られており、その結果、当中間会計期間において中間純利益を計上しております(当第1四半期会計期間においても第1四半期純利益を計上)。また、資金回収サイトにつきましても、当中間会計期間における売掛金回収期間が4.5ヶ月と、前事業年度末の8.6ヶ月に対して4.1ヶ月改善しております。

以上のとおり、当社では、VoIP技術及びSIP技術の高度利用に対する業界全体の需要の高まりに合わせた新たなビジネスモデルを基に、「SIPパートナープログラム」の市場への普及を図ることで、組織の規模適正化を維持しつつ着実に収益を確保すると共に、ライセンス・ビジネスの定着化により、一層の高収益体制を確立し、黒字体質の維持と黒字幅の拡大に努める所存であります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、株主に対し一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営の実現について、早期の黒字化実現と同様に、最優先課題として取り組んでおります。

具体的には、社外取締役1名を招聘し、公正な経営及びより高い見地からの意思決定の実現により、取締役会の機能を高めております。また、監査役につきましては、公認会計士2名を社外監査役に招聘し、監査の充実を図るとともに、取締役の業務執行について、厳正な監査を行っております。

(実施体制)

当社のコーポレート・ガバナンス体制の状況は、以下のとおりであります。

なお、組織名称については平成15年11月5日現在のものであります。

1) 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度採用会社であります。

2) 社外取締役・社外監査役の選任の状況

当中間会計期間末において、社外取締役は取締役4名中1名、社外監査役は監査役3名中2名を招聘しております。

3) 各種委員会

設置しておりません。

4) 社外役員の専従スタッフの配置状況

専従スタッフは配置せず、本社管理グループのスタッフが対応しております。

5) 業務執行・監視の仕組み

月1回の定例取締役会に加えて臨時取締役会を適時開催し、業務執行及び監視を行っております。

6) 内部統制の仕組み

本社組織のフラット化（R&D グループ、エンジニアセンター、セールスエンジニアセンター、管理グループの4グループ制を採用）により、経営の意思決定を的確に業務執行へ反映させる他、年度予算について管理グループにて厳格に精査することで、グループ間の相互牽制体制を構築すると同時に、社外監査役による客観的な業務監査の実施により、経営の適正化を図っております。

7) 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

弁護士はマックス法律事務所と顧問契約を締結しております。また、会計監査人は監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

(社外取締役及び社外監査役との利害関係)

社外取締役の尾崎一法氏が代表取締役社長を兼ねる日興アントファクトリー株式会社は、当社株式を200株(1.2%)保有しております。

また、社外監査役の石丸修太郎氏は当社株式を20株(0.1%)、同じく佐藤等氏は当社株式を10株(0.06%)それぞれ保有しております。

なお、持株数及び持株比率は平成15年11月5日現在のものであります。

(最近1年間の実施状況)

当社では、コンプライアンスの観点から適宜当社規程の改定を実施すると同時に、役員及び従業員を対象とした法令等の理解促進を目的とした勉強会を実施する等により、コンプライアンス意識の向上を図っております。

(6) 経営上の重要な事項

営業部門を担当していた当社取締役藤沢竜志氏は、平成15年5月末をもって当社取締役を退任しております。なお、藤沢氏退任後の営業部門は、当社取締役の阪口克彦が担当しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)における我が国の経済は、企業収益の改善、7月以降の株価回復など景況感に対する改善要因が顕在化する傾向にありますが、一部を除き実体経済の改善の動きは鈍く、景気全般に対する先行きへの不透明感が解消されるまでには至っておりません。一方、通信分野においては、大手キャリアを中心に、SIPを活用したIP電話サービスへの参入が急速に広まってきたことにより、このSIP網を利用した新たな通信サービスの構築が進むと予想されることから、当社のSIP技術の活用範囲の拡大が期待される等、当社を取り巻く経営環境は、景気の先行き感とは対照的に上向き傾向が明らかになってきたと言えます。

このような市況環境の中、当社では、創業以来の理念である「コンピュータとネットワークの技術を駆使し、革新的なコミュニケーション環境を社会に提供」し、インターネットユーザーの「コミュニケーション環境をよりリッチにすること」を実現するため、その中核技術となるVoIP技術とSIP技術に経営資源を絞り込み、これらの技術を「SIPパートナープログラム」として本格的に市場投入いたしました。

この結果、当中間会計期間の業績は、売上高 365,214 千円、売上総利益 266,182 千円、営業利益 46,443 千円、経常利益 22,061 千円、中間純利益 16,338 千円となりました。

売上高につきましては、今春から開始した「SIPパートナープログラム」によって、パートナー企業へのSIP関連ソフトウェアのライセンス提供が大幅に増加したと同時に、SIP関連の高度な技術コンサルティング及び高付加価値の受託開発案件を受注できたことから、本年2月に実施したビジネスモデル転換に伴う従業員数の大幅減少の影響を最小限におさえ、365,214 千円(前年同期比 3.1%減)とほぼ前年同期実績と同水準の売上高を確保いたしました。

また、売上総利益につきましては、ビジネスモデルの転換によりソフトウェア販売の比率を増加させると共に、継続的に原価管理体制の強化に努めた結果、収益性が向上し、266,182 千円(前年同期比 52.0%増)と大幅に増加いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、これまでに引続き全社的な経費削減活動を推進することで一般管理費の削減を進めると共に、ビジネスモデル転換による従業員数の減少に伴い人件費が削減されたことから、219,739 千円(前年同期比 52.9%減)と前年同期実績を大幅に下回りました。

営業損益につきましては、ビジネスモデル転換に伴い収益性が大幅に向上すると同時に、販売費及び一般管理費の削減を進めたことから、46,443 千円の営業利益(前年同期は 291,730 千円の営業損失)を計上いたしました。なお、その増益額は前年同期比 338,174 千円であります。

経常損益につきましては、株式公開に伴う新株発行関連費用の負担がなくなったこと及び借入債務の返済を進めたことによる支払利息の減少により、営業外費用が 28,885 千円(前年同期比 41.3%減)となり、営業外収益 4,503 千円(前年同期比 27.6%減)を超過したものの、その超過額を営業利益で吸収し、22,061 千円の経常利益(前年同期は 334,698 千円の経常損失)を計上いたしました。なお、その増益額は前年同期比 356,759 千円であります。

当期純損益につきましては、固定資産除却損 5,646 千円等により特別損失 6,869 千円(前年同期比 98.6%減)を計上したものの、経常利益で吸収し、16,338 千円の中間純利益(前年同期は 823,093 千円の中間純損失)を計上いたしました。なお、その増益額は前年同期比 839,431 千円であります。

(2) 財政状態

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、税引前中間純利益を17,288千円計上したものの、無形固定資産の取得及び借入金返済等により、前期末比で85,289千円減少し、当中間会計期間末には137,767千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は14,488千円となりました。これは主に、税引前中間純利益を17,288千円計上したこと及び売掛金回収期間の短縮により売上債権が15,269千円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果消費された資金は47,081千円となりました。これは、定期預金の払戻による収入51,008千円、定期預金の預入による支出75,168千円及び無形固定資産の取得による支出22,921千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果消費された資金は52,627千円となりました。これは、新株発行により39,136千円及び長期借入れにより70,000千円の新規資金調達を実施したものの、短期借入金の返済80,000千円及び長期借入金の返済81,764千円を実施したことによるものであります。

なお、当中間会計期間におけるキャッシュ・フロー指標は、以下のとおりであります。

	平成14年9月期	平成15年9月期
自己資本比率(%)	53.6%	51.5%
時価ベースの自己資本比率(%)	181.4%	477.3%
債務償還年数(年)	-	10.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	4.6

(注) 平成13年9月期以前については、公認会計士または監査法人の監査を受けておりませんので、記載しておりません。

平成14年9月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、中間キャッシュ・フロー計算書を作成していないため(中間連結キャッシュ・フロー計算書のみ作成)、記載しておりません。

各指標については、以下のとおり算出しております。

- 1) 自己資本比率：自己資本 / 総資産
- 2) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
- 3) 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- 4) インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております(債務償還年数の計算においては営業キャッシュ・フローを年換算しております)。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての債務を対象としております。

利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) その他重要事項

該当事項はございません。

(4) 業績の見通し

当社は四半期ごとに決算実績及び事業の概況を開示することに務めておりますが、業績予想につきましては当面の間、開示しない方針であります。

4. 中間財務諸表等

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	707,274		212,767		273,896	
2. 売掛金		271,476		279,406		294,676	
3. たな卸資産		5,536		2,711		4,008	
4. その他		28,936		22,772		20,056	
貸倒引当金		5,154		2,819		2,876	
流動資産合計		1,008,068	80.2	514,838	66.5	589,761	68.4
固定資産							
1. 有形固定資産	1	20,678		14,329		16,955	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		135,221		151,362		158,176	
(2) その他		1,246		1,246		1,246	
無形固定資産合計		136,467		152,608		159,422	
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金	2	88,330		88,330		88,330	
(2) その他		12,394		17,444		21,880	
貸倒引当金		8,577		12,985		13,689	
投資その他の資産 合計		92,148		92,789		96,522	
固定資産合計		249,293	19.8	259,728	33.5	272,899	31.6
資産合計		1,257,362	100.0	774,566	100.0	862,661	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 営業未払金		53,418		17,994		25,890	
2. 短期借入金	2	216,000		121,000		201,000	
3. 一年以内返済予 定の長期借入金	2	101,890		65,083		89,152	
4. その他	3	47,786		40,907		83,882	
流動負債合計		419,095	33.3	244,985	31.6	399,924	46.3
固定負債							
1. 長期借入金	2	155,578		126,195		113,890	
2. その他		8,942		4,435		7,464	
固定負債合計		164,520	13.1	130,630	16.9	121,354	14.1
負債合計		583,615	46.4	375,615	48.5	521,278	60.4
(資本の部)							
資本金		1,976,345	157.2	1,996,960	257.8	1,976,345	229.1
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,758,505		1,779,120		1,758,505	
資本剰余金合計		1,758,505	139.9	1,779,120	229.7	1,758,505	203.8
利益剰余金							
1. 中間(当期)未 処理損失		3,061,103		3,377,128		3,393,466	
利益剰余金合計		3,061,103	243.5	3,377,128	436.0	3,393,466	393.3
資本合計		673,746	53.6	398,951	51.5	341,383	39.6
負債資本合計		1,257,362	100.0	774,566	100.0	862,661	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			376,844	100.0		365,214	100.0		682,991	100.0
売上原価			201,704	53.5		99,032	27.1		335,589	49.1
売上総利益			175,140	46.5		266,182	72.9		347,401	50.9
販売費及び一般管理費			466,870	123.9		219,739	60.2		879,371	128.8
営業利益又は営業損失()			291,730	77.4		46,443	12.7		531,969	77.9
営業外収益	1		6,219	1.7		4,503	1.2		12,448	1.8
営業外費用	2		49,187	13.1		28,885	7.9		59,004	8.6
経常利益又は経常損失()			334,698	88.8		22,061	6.0		578,525	84.7
特別利益			-	-		2,097	0.6		-	-
特別損失	3		486,775	129.2		6,869	1.9		573,691	84.0
税引前中間純利益又は中間(当期)純損失()			821,473	218.0		17,288	4.7		1,152,216	168.7
法人税、住民税及び事業税		1,620	1,620	0.4	950	950	0.2	3,240	3,240	0.5
中間純利益又は中間(当期)純損失()			823,093	218.4		16,338	4.5		1,155,456	169.2
前期繰越損失			2,238,010			3,393,466			2,238,010	
中間(当期)未処理損失			3,061,103			3,377,128			3,393,466	

中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間純利益		-	17,288	-
減価償却費		-	31,801	-
貸倒引当金の増減額 (: 減少)		-	760	-
受取利息及び受取配当 金		-	146	-
支払利息		-	3,675	-
為替差損益(: 利益)		-	68	-
新株発行費		-	2,006	-
固定資産除却損		-	5,646	-
売上債権の増減額(: 増加)		-	15,269	-
たな卸資産の増減額 (: 増加)		-	1,297	-
仕入債務の増減額(: 減少)		-	7,895	-
未払金の増減額(: 減 少)		-	34,090	-
未払消費税等の増減額 (: 減少)		-	1,105	-
その他		-	12,354	-
小計		-	20,701	-
利息及び配当金の受取 額		-	145	-
利息の支払額		-	3,118	-
法人税等の還付額(: 支払額)		-	3,240	-
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		-	14,488	-
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		-	75,168	-
定期預金の払戻しによ る収入		-	51,008	-
無形固定資産の取得に よる支出		-	22,921	-
投資活動による キャッシュ・フロー		-	47,081	-

		前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (: 減少)		-	80,000	-
長期借入れによる収入		-	70,000	-
長期借入金の返済によ る支出		-	81,764	-
株式の発行による収入		-	39,136	-
財務活動による キャッシュ・フロー		-	52,627	-
現金及び現金同等物に係る 換算差額		-	68	-
現金及び現金同等物の増減 額(: 減少)		-	85,289	-
現金及び現金同等物の期首 残高		-	223,056	-
現金及び現金同等物の中間 期末残高	1	-	137,767	-

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間において、営業利益を計上したこと及び営業キャッシュ・フローがプラスとなったことから、当中間会計期間末日において、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況が解消していると判断しております。</p>	<p>当社は、前事業年度において438,043千円、当事業年度において531,969千円の営業損失を計上しており、継続して営業損失を計上しております。</p> <p>当該状況により、当事業年度末日において継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、平成15年 2月20日開催の取締役会において、従来のビジネスモデルを全面的に見直し、「SIPパートナープログラム事業」へ当社の事業領域を絞り込む新たなビジネスモデルに転換することといたしました。このビジネスモデルの転換に伴い、平成15年 3月31日までにこれまでの従業員118名の54%に当たる64名の人員削減を行っております。これにより、人件費及び一般経費を当期実績比で約35%削減する予定であります。</p> <p>さらに、重要な後発事象に記載の通り、平成15年 5月 2日開催の取締役会決議に基づき、当社役員及び地元経済界を中心として、平成15年 5月22日を払込期日とする総額41,230千円の第三者割当増資を実施し事業資金を確保しております。</p> <p>したがいまして、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、当該重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 商品、原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 同 左</p> <p>(2)たな卸資産 同 左</p>	<p>(1)有価証券 同 左</p> <p>(2)たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 5年～15年 工具器具備品 5年～6年</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用目的のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用目的のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっており、販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
6. 中間キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲		手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限が到来する短 期投資からなっております。	
7. その他中間財務諸表(財務 諸表)作成のための基本 重要な事項	<p>(1)繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処 理しております。 平成14年9月9日払込期日 の新株式の発行は、引受証券 会社が発行価額で行い、これ を発行価額と異なる募集価額 で一般投資家に販売する買取 引受契約(「新方式」という) によっております。 「新方式」では、募集価額 と発行価額との差額は、引受 証券会社の手取金であり、引 受証券会社に対する事実上の 引受手数料となることから、 当社から引受証券会社への引 受手数料の支払はありませ ん。平成14年9月9日払込期 日の新株式発行に際し、募集 価額と発行価額との差額の総 額は36,800千円であり、引受 証券会社が発行価額で一般投 資家に販売する買取引受契約 (「従来方式」という)によ る新株式発行であれば、新株 発行費として処理されていた ものであります。 このため「新方式」では、 「従来方式」に比べ、新株発 行費は36,800千円少なく計上 され、また経常損失及び税引 前中間純損失は同額少なく計 上されております。</p> <p>(2)収益及び費用の計上基準 受託開発に係る売上高につい ては、工事進行基準を採用して おります。</p> <p>(3)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1)繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処 理しております。</p> <p>(2)収益及び費用の計上基準 同 左</p> <p>(3)消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(1)繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処 理しております。 平成14年9月9日払込期日 の新株式の発行は、引受証券 会社が発行価額で行い、これ を発行価額と異なる募集価額 で一般投資家に販売する買取 引受契約(「新方式」という) によっております。 「新方式」では、募集価額 と発行価額との差額は、引受 証券会社の手取金であり、引 受証券会社に対する事実上の 引受手数料となることから、 当社から引受証券会社への引 受手数料の支払はありませ ん。平成14年9月9日払込期 日の新株式発行に際し、募集 価額と発行価額との差額の総 額は36,800千円であり、引受 証券会社が発行価額で一般投 資家に販売する買取引受契約 (「従来方式」という)によ る新株式発行であれば、新株 発行費として処理されていたも のであります。 このため「新方式」では、 「従来方式」に比べ、新株発 行費は36,800千円少なく計上 され、また経常損失及び税引 前当期純損失は同額少なく計 上されております。</p> <p>(2)収益及び費用の計上基準 同 左</p> <p>(3)消費税等の会計処理 同 左</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年 9月30日)	前事業年度末 (平成15年 3月31日)																																				
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は22,436千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">定期預金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">200,103 千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">71,503 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">271,607 千円</td> </tr> </table> <p>これらのほか、当社にとって重要なVoIP関連技術に関する特許権(出願中のものを含む)を譲渡担保に供しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">116,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">62,170 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">89,928 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268,098 千円</td> </tr> </table> <p>3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	定期預金	200,103 千円	差入保証金	71,503 千円	合計	271,607 千円	短期借入金	116,000 千円	一年以内返済予定の長期借入金	62,170 千円	長期借入金	89,928 千円	合計	268,098 千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は17,879千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">定期預金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">75,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,000 千円</td> </tr> </table> <p>これらのほか、当社にとって重要なVoIP関連技術に関する特許権(出願中のものを含む)を譲渡担保に供しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">101,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">28,483 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">77,145 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,628 千円</td> </tr> </table> <p>3.消費税等の取扱い 同 左</p>	定期預金	75,000 千円	合計	75,000 千円	短期借入金	101,000 千円	一年以内返済予定の長期借入金	28,483 千円	長期借入金	77,145 千円	合計	206,628 千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は23,421千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">定期預金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">50,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,000 千円</td> </tr> </table> <p>これらのほか、当社にとって重要なVoIP関連技術に関する特許権(出願中のものを含む)を譲渡担保に供しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">42,800 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">68,100 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,900 千円</td> </tr> </table> <p>3.</p>	定期預金	50,000 千円	合計	50,000 千円	一年以内返済予定の長期借入金	42,800 千円	長期借入金	68,100 千円	合計	110,900 千円
定期預金	200,103 千円																																					
差入保証金	71,503 千円																																					
合計	271,607 千円																																					
短期借入金	116,000 千円																																					
一年以内返済予定の長期借入金	62,170 千円																																					
長期借入金	89,928 千円																																					
合計	268,098 千円																																					
定期預金	75,000 千円																																					
合計	75,000 千円																																					
短期借入金	101,000 千円																																					
一年以内返済予定の長期借入金	28,483 千円																																					
長期借入金	77,145 千円																																					
合計	206,628 千円																																					
定期預金	50,000 千円																																					
合計	50,000 千円																																					
一年以内返済予定の長期借入金	42,800 千円																																					
長期借入金	68,100 千円																																					
合計	110,900 千円																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 1,755 千円 家賃収入 3,510 千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 6,712 千円 新株発行費 25,721 千円 為替差損 13,343 千円 地代家賃 3,409 千円</p> <p>3. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>子会社営業休止損 486,722 千円 子会社ACAPEL, INC. の営業活動の 休止に伴う損失であります。</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 3,023 千円 無形固定資産 17,217 千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>為替差益 529 千円 家賃収入 602 千円 助成金収入 2,540 千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 3,675 千円 新株発行費 2,006 千円 地代家賃 23,164 千円</p> <p>3. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 5,646 千円</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,065 千円 無形固定資産 29,735 千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 1,697 千円 保険契約解約返戻金 1,823 千円 家賃収入 7,260 千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 11,645 千円 新株発行費 27,028 千円 為替差損 13,761 千円 地代家賃 6,568 千円</p> <p>3. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>子会社営業休止損 506,837 千円 子会社ACAPEL, INC. の営業活動の 休止に伴う損失であります。</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 6,075 千円 無形固定資産 36,432 千円</p>

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1.	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 212,767 千円 預金期間が3ヶ月を超 える定期預金 75,000 千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 137,767 千円</p>	1.

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額 43,707円19銭 1株当たり中間純損失 60,079円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり純損失を計上しているため、記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報に与える影響はありません。	1株当たり純資産額 24,928円24銭 1株当たり中間純利益 1,031円74銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 22,146円16銭 1株当たり当期純損失 79,736円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報に与える影響はありません。

(注) 1株当たり中間純利益金額及び中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失()(千円)	823,093	16,338	1,155,456
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失()(千円)	823,093	16,338	1,155,456
期中平均株式数(株)	13,700	15,836	14,491
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議による新株引受権4種類(新株引受権の数1,464株)。	旧商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議による新株引受権4種類(新株引受権の数808株)。	旧商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議による新株引受権4種類(新株引受権の数973株)。 なお、新株引受権の数については、平成15年3月31日付退職者への付与数を控除しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>米国内を中心としたCRM市場に特化したマーケティング活動を展開しておりました連結子会社ACAPEL, INC. につきましては、当社の平成14年10月18日及び平成14年11月12日開催の取締役会決議に基づき、担当事業領域再編のため平成14年11月末をもって営業活動を休止しております。これに伴い、当中間会計期間においてACAPEL, INC. に対する投資残高252,973千円及び債権残高233,749千円を減損処理及び償却処理し、合計486,722千円を特別損失として計上しております。</p> <p>なお、ACAPEL, INC. が展開しておりました事業については、当社が引継いでおります。</p>		<p>当社では、平成15年5月2日開催の取締役会決議に基づき、当社役員及び地元経済界を中心として、平成15年5月22日を払込期日とする、総額41,230千円の第三者割当増資を実施しております。新株発行要領は以下のとおりであります。</p> <p>(1)発行株式数 普通株式 589 株 (2)発行価額 1株につき金 70,000 円 (3)発行価額の 41,230,000 円 総額 (4)資本組入額 1株につき金 35,000 円 (5)申込期間 平成 15 年 5 月 19 日 ~ 平成 15 年 5 月 21 日 (6)払込期日 平成 15 年 5 月 22 日 (7)配当起算日 平成 15 年 4 月 1 日 (8)主な割当先 株式会社データク 100 株 及び割当株 ラフト 式数 有限会社マツダリ 72 株 ーガルサービス 以下 23 名 417 株 (9)増資資金の用途 「SIP パートナープログラム事業」に伴う研究開発費及び運転資金に充当する予定であります。</p>

5. 有価証券関係

当中間会計期間末において、有価証券残高がないため、記載を省略しております。

6. デリバティブ取引関係

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

7. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を主要販売形態別に示すと次のとおりであります。

区 分	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前年同期比(%)
ソフトウェア販売(千円)	22,162	28.2
受託開発(千円)	73,886	56.1
その他(千円)	2,982	21.2
合計(千円)	99,032	50.9

(注)1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ソフトウェア販売の金額は、ソフトウェア提供のための製造原価を記載しております。

3. その他の金額には、商品売上に対する仕入額が含まれております。

(2) 受注状況

当中間会計期間の受注状況を主要販売形態別に示すと次のとおりであります。

区 分	受 注 高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア販売	240,034	149.2	6,768	7.3
受託開発	191,419	24.2	93,488	162.0
その他	4,659	68.7	-	100.0
合計	436,113	19.9	100,256	85.1

(注)金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を主要販売形態別に示すと次のとおりであります。

区 分	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前年同期比(%)
ソフトウェア販売(千円)	242,913	144.1
受託開発(千円)	117,641	57.0
その他(千円)	4,659	26.1
合計(千円)	365,214	3.1

(注)金額には、消費税等は含まれておりません。

(参考 要約連結財務諸表)**(1) 連結貸借対照表**

(単位：千円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 の 要 約 連 結 貸 借 対 照 表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構 成 比
(資産の部)		%
流動資産		
1. 現金及び預金	276,130	
2. 売掛金	294,676	
3. たな卸資産	4,008	
4. その他	17,823	
貸倒引当金	2,876	
流動資産合計	589,761	68.4
固定資産		
1. 有形固定資産	16,955	
2. 無形固定資産		
(1) ソフトウェア	158,176	
(2) その他	1,246	
無形固定資産合計	159,422	
3. 投資その他の資産		
(1) 差入保証金	88,330	
(2) 長期未収入金	13,253	
(3) その他	8,627	
貸倒引当金	13,689	
投資その他の資産合計	96,522	
固定資産合計	272,899	31.6
資産合計	862,661	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構 成 比
(負債の部)		%
流動負債		
1. 営業未払金	25,890	
2. 短期借入金	201,000	
3. 一年以内返済予定の長期借入金	89,152	
5. 未払金	50,972	
6. その他	32,909	
流動負債合計	399,924	46.3
固定負債		
1. 長期借入金	113,890	
2. その他	7,464	
固定負債合計	121,354	14.1
負債合計	521,278	60.4
(資本の部)		
資本金	1,976,345	229.1
資本剰余金	1,758,505	203.8
利益剰余金	3,399,611	394.0
為替換算調整勘定	6,144	0.7
資本合計	341,383	39.6
負債資本合計	862,661	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 の 要 約 連 結 損 益 計 算 書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金 額	百分比
		%
売上高	683,337	100.0
売上原価	335,538	49.1
売上総利益	347,799	50.9
販売費及び一般管理費	979,583	143.4
営業損失	631,784	92.5
営業外収益	10,877	1.6
営業外費用	63,238	9.2
経常損失	684,145	100.1
特別損失	107,488	15.7
税金等調整前当期純損失	791,633	115.8
法人税、住民税及び事業税	3,155	0.5
当期純損失	794,788	116.3

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	期 別	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失		791,633
減価償却費		44,648
貸倒引当金の増加額(減少額)		4,830
受取利息及び受取配当金		128
支払利息		11,645
為替差益(差損)		1,037
新株発行費		27,028
固定資産除却損		4,501
売上債権の減少額(増加額)		404,870
たな卸資産の減少額(増加額)		2,073
仕入債務の増減額(：減少)		11,988
未払金の増減額(：減少)		50,972
未払消費税等の増減額(：減少)		18,144
その他		30,572
小計		300,859
利息及び配当金の受取額		1,022
利息の支払額		10,334
法人税等の還付額(支払額)		766
営業活動によるキャッシュ・フロー		310,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		560,439
定期預金の払戻しによる収入		718,923
有形固定資産の取得による支出		365
無形固定資産の取得による支出		90,070
保証金の差入による支出		110
保証金の返還による収入		-
その他		4,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		71,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額		387,000
長期借入金の返済による支出		120,797
株式の発行による収入		394,819
財務活動によるキャッシュ・フロー		112,977
現金及び現金同等物に係る換算差額		8,238
現金及び現金同等物の減少額		343,701
現金及び現金同等物の期首残高		568,991
現金及び現金同等物の期末残高		225,290